

平成 26 事業年度事業報告

民間の創意工夫と事業意欲を積極的に活用しつつ良好なまちづくりを進めていく見地から、当機構は、かねて民間都市開発事業の促進及び発掘に取り組んできています。

平成 26 事業年度においては、事業者、金融機関及び地方公共団体への個別の働きかけを積極的に行うとともに、関係機関とタイアップした地方ブロック会議への参加等を通じ、当機構の支援メニューの周知に務めました。その結果、共同型都市再構築業務で 4 件、まち再生出資業務で 2 件の支援実施に至りました。

平成 26 事業年度の事業概要は次のとおりであります。

I. 主要日誌

- | | | |
|---------|-----------|--|
| 平成 26 年 | 5 月 13 日 | ・第 6 回メザニン支援事業審査会 |
| | 6 月 2 日 | ・会計監査人の監査報告 |
| | 6 月 6 日 | ・監事の監査報告 |
| | 6 月 10 日 | ・コンプライアンス委員会 |
| | 6 月 12 日 | ・平成 26 事業年度第 1 回通常理事会 |
| | 6 月 18 日 | ・役員評価委員会（第 1 回） |
| | 6 月 25 日 | ・平成 26 事業年度定時評議員会 |
| | | ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」という。）の規定による公益目的支出計画実施報告書の提出 |
| | 8 月 1 日 | ・都市再生特別措置法の規定による誘導施設等整備事業支援業務（まち再生出資業務の拡充等）の実施について国土交通大臣承認 |
| | 9 月 11 日 | ・役員評価委員会（第 2 回） |
| | 9 月 25 日 | ・平成 26 事業年度臨時評議員会 |
| | 10 月 3 日 | ・都市再生研究選定委員会 |
| | 10 月 27 日 | ・住民参加型まちづくりファンド選定委員会 |
| | 10 月 30 日 | ・コンプライアンス研修会 |
| | 12 月 22 日 | ・整備法の規定による公益目的支出計画変更について内閣総理大臣認可 |

- 平成27年 3月 5日 ・第82回経営審査会、第82回価格審査会
3月23日 ・平成26事業年度第2回通常理事会
3月31日 ・平成27事業年度事業計画及び収支予算について国土交通大臣
認可

Ⅱ . 評 議 員 会 及 び 理 事 会

1. 評議員会

(1) 平成26事業年度定時評議員会 (平成26年6月25日)

【議案】

- 一 平成25事業年度事業報告及び決算
 - 二 評議員の選任 (評議員11名のうち2名退任、2名就任)
 - 三 任期満了に伴う理事及び監事の選任 (理事9名のうち7名再任、2名退任、1名就任、監事2名のうち1名再任、1名退任、1名就任)
 - 四 理事及び監事の報酬総額
- 以上について審議のうえ、原案どおり承認されました。

(2) 平成26事業年度臨時評議員会 (平成26年9月25日)

【議案】

- 理事の選任 (理事8名のうち1名退任、2名就任)
- 以上について審議のうえ、原案どおり承認されました。

(3) 定款第21条により評議員会の決議があったものとみなされた事項

- ・ 監事1名の選任 (平成27年3月20日)

2. 理事会

(1) 平成26事業年度第1回通常理事会 (平成26年6月12日)

【議案】

- 一 平成25事業年度事業報告及び決算
 - 二 平成25年度公益目的支出計画実施報告書
 - 三 平成26事業年度定時評議員会開催について
- 以上について審議のうえ、原案どおり承認されました。

【報告事項】

- ・ 平成26事業年度職務状況報告 (第1回)

(2) 平成26事業年度第2回通常理事会 (平成27年3月23日)

【議案】

- 一 平成27事業年度事業計画及び収支予算
- 二 公益目的支出計画変更認可申請

以上について審議のうえ、原案どおり承認されました。

【報告事項】

- ・平成26事業年度職務状況報告（第2回）
- ・業務方法書の改正について

(3) 定款第38条により理事会の決議があったものとみなされた事項

- ・代表理事（理事長）1名の選定
- ・代表理事（副理事長）1名の選定
- ・代表理事（専務理事）1名の選定
- ・常務理事（業務執行理事）2名の選定

（以上平成26年6月25日）

- ・業務方法書の一部改正（平成26年8月1日）

- ・臨時評議員会の開催について（平成26年9月16日）

- ・常務理事（業務執行理事）2名の選定（平成26年10月1日）

- ・監事1名選任の件を代表理事（理事長）が評議員に提案することについて

（平成27年3月13日）

Ⅲ.事業の概要

1. メザニン支援事業

都市再生特別措置法に規定する認定事業者又は認定整備事業者に対し、認定事業等の施行に要する費用の一部を支援するため、各種調整を進めてきましたが、支援の実施には至りませんでした。

2. まち再生出資等事業

(1) 共同型都市再構築業務

民間都市開発の推進に関する特別措置法に規定する特定民間都市開発事業について、当該事業の施行に要する費用の一部を負担し、民間事業者とともに自ら当該事業の共同施行者となることにより事業立ち上げ支援を行うため、新規4件5,000百万円の支援を行いました。

共同型都市再構築業務実施状況

(単位：百万円)

事業名	事業者名	支援額
広島マツダ大手町ビル改修工事	(株) 広島マツダ	1,500
東京建物日本橋ビル	東京建物(株)	1,000 (追加支援)
さいたま新都心第二期開発計画 商業棟新築工事(コクーン2)	片倉工業(株)	2,000
さいたま新都心 介護付有料老人ホーム・ サービス付き高齢者向け住宅整備計画	片倉工業(株)	500
合 計		5,000

(2) まち再生出資業務

都市再生に資する優良な民間都市開発事業を施行する認定事業者等に対し、認定事業の施行に要する費用の一部を支援するため、新規2件166百万円の出資を行いました。

まち再生出資業務実施状況

(単位：百万円)

事業名	事業者名	出資額
大船渡温泉新築工事	(株) 海楽荘	70
栄・常盤地区第一種市街地 再開発事業	サンクル佐世保(株)	96
合計		166

(3) まち再生参加業務円滑化業務

参加業務の円滑な実施を図るため、調査等業務を行いました。

3. 土地取得・譲渡事業

土地取得・譲渡事業については、2件1,472百万円の保有土地の譲渡を行いました。

土地取得・譲渡事業実施状況

(単位：百万円、件)

保有土地の譲渡	譲渡額	件数
	1,472	(土地の一部譲渡を含む) 2
(参考) 取得件数 (H16年度末累計)	227	
うち譲渡済件数	225	
うち26年度末保有件数	2	

※1 取得件数のうち竣工済及び着工済件数：211件

※2 上記事業に関し、都市開発資金の貸付けに関する法律（昭和41年法律第20号）附則第6項に規定する無利子借入金の運用益を本事業に係る事務の管理及び運営に要する費用に支出しており、26年度末における残額は、1,285百万円であり、平成27年度以降における本事業に要する費用に充てることとしています。

4. 助成・調査研究事業

(1) 住民参加型まちづくりファンド支援業務

公共公益施設、修景施設整備等、民間による都市開発事業への助成等を行う「住民参加型まちづくりファンド」（公益信託、公益法人、市町村長が指

定する NPO 等の非営利法人（都市再生法に規定する都市再生推進法人として指定された会社であって民間都市開発推進機構の拠出金を充てて行う事業から生じる利益を配当に充てないものを含む。）、地方公共団体が設置する基金又は被災自治体が出資する復興まちづくり会社）に対し、10 件 200 百万円の資金拠出を行いました。

住民参加型まちづくりファンド支援業務実施状況

(単位：百万円)

ファンド名	事業者	拠出額
安平町まちづくりファンド	安平町	16
山形市市民活動支援基金	山形市	8
笠間市市街地活性化基金	笠間市	24
富岡製糸場基金	富岡市	15
公益財団法人 立川市地域文化振興財団	公益財団法人 立川市地域文化振興財団	9
福井市ふるさとづくり基金	福井市	34
一般財団法人 ふじよしだ観光振興サービス	一般財団法人 ふじよしだ観光振興サービス	40
ふるさと守山応援基金	守山市	5
世羅町ふるさと基金	世羅町	24
宇土市まちづくり基金	宇土市	25
合 計	10 件	200

(2) 調査研究業務

一 調査研究

民間都市開発事業に関する各種情報の収集、啓蒙及び情報提供等を行うため、3 件の調査研究を行いました。

調査研究実施状況

(単位：千円)

調査件名	金額
平成26年度まちづくり会社を活用したまちづくり支援方策に関する調査	13,370
平成26年度浜松町駅・竹芝駅周辺地区におけるエリア防災等推進検討調査	8,197
平成26年度クラウドファンディングを活用したまちづくりに関する調査	10,800

二 都市再生研究助成

都市の総合的な調査・研究を通じ大学との連携・協力を強化するため、都市再生研究助成として新規4件の採択を行い、継続分と併せて計8件10,000千円の資金交付を行いました。

都市再生研究助成実施状況

(単位：千円)

対象研究名	資金交付先	拠出額
人口減少地域における災害の長期的影響の測定と政策評価：90年代以降の3つの大規模自然災害の復興過程の比較調査	学校法人中央大学	1,200
合併自治体の公共施設の統廃合・再編のための施設別方針の提示と住民理解に関する研究	国立大学法人東京大学	1,300
高質な都市空間の創出と地区のトータルデザインを可能にするデザインレビュー制度の提案ー環長崎港地域アーバンデザインシステム及び長崎県公共デザイン推進制度の検証を通してー	国立大学法人長崎大学	1,175
住民自治のまちづくりによる市街地縮退の弊害の抑制条件について～札幌市のまちづくりセンターの活動を通して～	学校法人工学院大学	1,325
都市縮退のためのインセンティブとディスインセンティブ手法導入の検討（継続）	国立大学法人千葉大学	1,350
災害復興における公共建築とアーバンレジリアンスー陸前高田市立高田東中学校（広田・小友・米崎統合中学校）建設プロセスを通してー（継続）	学校法人東京理科大学	1,225
東日本大震災後の沿岸観光地における津波被災リスク軽減策と観光業再生のあり方に関する研究ー茨城県大洗町を事例にー（継続）	国立大学法人筑波大学	1,100
縮退地域における持続的な地域計画モデルの構築と提案ー気仙沼市の離島・大島における復興事業ー（継続）	国立大学法人神戸大学	1,325
合 計	8件	10,000

(3) 都市研究業務

外部講師をお招きしての2つの研究会（「まちづくり研究会」、「東日本大震災復興まちづくり状況分析検討会」）を随時開催し、そこでの議論も踏まえ、次の9テーマの自主研究を行いました。これらの研究成果は、いずれも研究誌等（「URBAN STUDY」58、59号等）に所収しているところです。

- ①民間都市開発に対する政策金融の新たな展開について
- ②人口減少社会での国土計画が新たに目指すべき視点について
- ③コンパクトシティに係わる制度の課題と現実に即した柔軟運用の提案
- ④先駆的な地方創生プロジェクトからみた地方創生政策のあり方について
- ⑤オフィス移転等の動向－地方・大都市とオフィス立地－について
- ⑥まちづくりのための新たな取組を支援する制度について
- ⑦東日本大震災以降に成立した復興関係法等からみた復興まちづくりの再検証
- ⑧大規模土砂災害等を受けた復興・防災まちづくり対策について
- ⑨将来の巨大災害に備えた防災都市計画・事業の制度展開について

5. その他

(1) 広報活動

都市開発に関する最新の情報、話題等を提供する広報誌（「MINTO」42号）の発行を行いました。

(2) 内部研修

コンプライアンスに関する基本的な内容等について、外部講師による研修会を行いました。

IV. 附属明細書

平成26事業年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。